Ⅴ 令和7年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

（単位：千円）

対象パッケージ ／ 事業			担当部局 課室	決算額 （繰越額）	うち基金活用額	事業実績等
産業振興パッケージ 合計 A ①～⑥（82事業計）				6,204,004 （405,017）	5,975,708 （287,530）	
	小計 ①（8事業計）			3,667,691 （70,043）	3,621,069 （70,043）	
1-1 企業集積 促進	1	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	3,041,200	3,041,200	県内に製造業に係る工場等を新設又は増設した自動車関連産業・高度電子機械産業・食品関連産業の企業等20件に対し、企業立地奨励金を交付した。
	2	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部 産業立地推進課	11,540	11,518	自動車関連企業を中心とした企業訪問（404件）を実施し、企業誘致や地場企業との取引拡大につながる情報収集を行った。
	3	工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部 産業立地推進課	468,500	428,500	工業団地開発に積極的に取り組む市町村に対し、工業用地造成事業に係る事業費を無利子で貸し付け（2件）、新たな工業用地の造成を促進した。
	4	企業誘致活動強化事業	経済商工観光部 産業立地推進課 半導体産業振興室	39,994	39,994	半導体関連産業等の誘致に向けて、市場調査や外部専門家の活用等の誘致活動の強化を図ったほか、半導体生産拠点の立地が進む先進地域における現状や課題について調査を実施した。また、半導体産業分野における学生向け業界研究オープンセミナーの開催（延べ328人参加、企業6社参画）、みやぎ県民公式アプリを活用したインセンティブ付与による半導体オンデマンド講座の受講促進（延べ320人に進呈）等の取組を展開した。
	5	産業用地整備設計等事業補助金	経済商工観光部 産業立地推進課	30,265 （70,043）	30,265 （70,043）	工業団地開発に積極的に取り組む市町村に対し、工業用地造成事業のための設計等事業に係る事業費に対する補助金の交付を行い（3件）、新たな工業用地の造成を促進した。 また、安定的な工業用水の供給体制を確保するため、県企業局が行う調査等事業に対して補助金を交付した。
	6	テック系スタートアップ企業立地促進奨励金	経済商工観光部 新産業振興課	17,803	17,803	初期投資が大きな負担となっているスタートアップの研究開発拠点や工場等の新設に係る費用に大して補助金を交付（1件）するとともに、指定申請（1件）の受付を行い、スタートアップの成長支援や地元定着を図った。
	7	情報通信関連企業立地促進奨励事業	企画部 産業デジタル推進課	49,588	49,588	情報通信関連企業の集積のため、12件に対し奨励金を交付した。また、本県の立地環境を首都圏等に情報発信し、更なる企業集積を図るため、全国の情報通信関連企業が集まる展示会へ出展した。
	8	企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	8,800	2,200	大崎市三本木において、交通信号機1基を整備し、企業立地等による交通量の増加等に対応した物流の円滑化を図った。
	小計 ②（13事業計）			409,620	381,897	
1-2 技術高度化 支援	9	産学官連携素材技術活用支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,108	8,108	産学連携を通じた県内事業者の技術開発力・競争力向上を図ることにより県の産業発展に貢献することを目的して、セミナー及びポスター発表会 （2回開催）、情報収集及び課題解決支援（産学共同での技術開発・課題解決活動8件）を行った。
	10	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部 新産業振興課	97,229	97,229	地域の中小企業が独自に保有することが困難な誘導結合プラズマ発光分光分析装置ほか3機種を産業技術総合センターに設置することにより、技術支援機能の強化を図った。
	11	高度電子機械産業集積促進事業（人材育成センターを除く）	経済商工観光部 新産業振興課	55,291	50,329	展示会への出展支援（5回）や川下企業への技術プレゼンテーションの実施、今後成長が見込まれる「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空宇宙」の各分野の特性に合わせたセミナー等（16回）を開催し、県内企業の取引拡大や新分野進出を図った。
	12	高度電子機械産業集積促進事業（ビジネスマッチング強化促進事業）	経済商工観光部 新産業振興課	14,891	14,891	「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空宇宙」のみやぎ高度電子機械産業振興協議会の重点3分野及び高度電子機械産業の振興を図るため、みやぎ産業振興機構に、首都圏の大手川下企業のニーズ調査等をするBM推進員、県内企業の技術シーズの把握等をするBM専門員を配置し、個別商談会の開催（9件）、個別あっせん（60件）を通じて商談機会を創出し、県内企業の取引創出・拡大を図った（商談成立10件）。
	13	ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	10,088	10,038	県内中小企業等が技術開発等を進める上で有効な国補助事業（戦略的基盤技術高度化・連携支援事業及び成長型中小企業等研究開発支援事業）を活用するためには、事業管理機関が必須であるが、県内の支援体制が十分ではないため、（公財）みやぎ産業振興機構の専門員を配置（4人）し、体制強化を図った。
	14	ものづくり中小企業"生産性向上実現"DX戦略推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	45,346	45,346	講演会・展示会（1回、114人参加）やワークショップ（2回、44人参加）を開催し、ものづくり中小企業のDX、デジタル化の機運を醸成した。また、AI・IoT等の先進技術の導入経費を支援（4件）するとともに、産業技術総合センターによるAI・IoTのデモ見学から実証までの一連の内製化を支援する身の丈DXラボ（162社・301人参加）、AI・IoT体験会（7回、94人参加）、技術相談（285件）、伴走支援（13件）等を通じて、AI・IoT等の活用による生産性向上等の取組を加速化した。
	15	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	54,831	54,831	高度電子機械産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するための産学官連携による技術高度化等に必要な技術製品開発（地域イノベーション創出型：4件、グループ開発型：3件）、川下企業への参入を目指した試作開発（成長分野参入支援型：4件）の費用を助成し、新事業の実用化・商品化に取り組んだ。
	16	放射光施設利用促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	34,520	34,520	令和6年4月に稼働したナノテラスの利用促進を図るため、放射光利用に関する講演会（八戸・秋田）の開催やナノテラスを利用した放射光利用実地研修事業（1件）を実施するとともに、研究機関等が集積するリサーチコンプレックス形成に向け、県外企業等を対象としたセミナーを開催した。また、放射光利用の裾野の拡大などを目的に、高校の授業の一環でのナノテラス利用を実現した（測定実施延べ10校）。
	17	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	10,784	10,784	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連・医療機器関連・高度電子機械産業等の分野に関連する3つの研究課題等を実施し、地域企業に技術移転を図るなど、地域企業の競争力強化を支援した。

（単位：千円）

対象パッケージ ／ 事業		担当部局 課室	決算額 （繰越額）	うち基金活用額	事業実績等
	18 自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	30,595	30,595	県内自動車関連企業のカーボンニュートラル化支援のためのセミナー(2回)の開催やエネルギー診断及び脱炭素化促進計画策定支援(7社)を実施したほか、脱炭素化促進計画に従って導入する設備の整備費用について、補助金(3件)を交付した。
	19 自動車関連産業参入支援事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	8,091	8,091	県内企業の取引機会の更なる創出のため、(公財)みやぎ産業振興機構に対して、自動車関連企業向け展示商談会(オンライン、訪問)等の実施費用を補助した(県単独商談会3回、県内出展企業31社)。
	20 自動車関連技術支援事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	26,018	3,307	県内企業の自動車産業における新規参入・取引拡大に向け、関係機関と連携し、アドバイザーによる生産現場改善支援(6社)や新たな技術開発に取り組む企業とのプレ共同研究(7社)を実施したほか、トヨタ生産方式をテーマとした集合研修(5回)やセミナー(1回)を開催した。また、展示商談会出展者への助言や開発部品の実用化・量産化に向けた個別支援を実施した(個別プロジェクト支援・技術検討12件)。さらに、トヨタ自動車東日本(株)と連携し、AI画像処理技術を用いた生産工程改善及びAI活用人材の育成を支援した(3社)。
	21 自動車産業ものづくりDX普及促進事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	13,828	13,828	県内企業におけるデジタル設計技術の普及を図るため、最新電動車を導入し、走行データ(電流・電圧、基板温度等)の取得や電磁場特性の評価、装備品の機能確認等、一部部品の構造や機能等に係るデータ収集を実施したほか、県内企業が当該車両部品を活用し、機能・性能の解析を行った。また、デジタル技術による設計・開発に係るセミナーの開催(1回)や、企業が取り組む設計・開発への伴走支援を行った(26件)。
小計 ③（15事業計）			536,656	536,656	
1-3 中小企業・小規模事業者活性化	22 ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	3,432	3,432	県内の中小企業者13社に対して、民間賃貸オフィス等に係る賃料を補助した。
	23 富県宮城資金等円滑化支援事業	経済商工観光部 商工金融課	3,544	3,544	富県宮城資金の新規融資実績(7件)と"伊達な旅"整備促進資金の新規融資実績(1件)に係る信用保証料軽減について、減収分を一部補助した。
	24 ステージアップ支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	15,000	15,000	自社の課題解決や目標達成を目指すステージアップ支援事業認定企業3社に対し、設備導入や販路開拓に要する経費の一部を補助した。
	25 スタートアップ加速化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	61,163	61,163	県内で創業等する事業者43者(新規21件、継続22件)に対してスタートアップ資金を補助した。
	26 みやぎ創業推進支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	11,088	11,088	創業情報提供(30回)、創業イベントの開催(3回31人参加)、本県での創業に関する相談や個別の創業計画に 係る相談への対応(68件)、市町村創業支援ネットワーク会議(2回)を実施した。なお、本事業により県内で創業した事業者は6者である。
	27 新事業創出支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	9,669	9,669	地域資源等を活用して新商品等の開発を行う10社に補助を行った。
	28 生産現場改善強化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	42,272	42,272	県内のものづくり産業の生産現場における生産性改善を支援するため、専門家派遣(19社)を実施するとともに、生産性向上のための設備導入等支援(10社)、現場改善セミナーの開催(2回)を実施した。
	29 取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	19,623	19,623	みやぎ広域取引商談会(参加企業数325社)及び二県合同商談会(参加企業数141社)、個別商談会(5回)を開催した。また、商談会への参加や受注後のアフターフォローのための費用を補助(92件)し、そのうち6件について、専門家による販売促進のための動画作成費用を補助した。
	30 事業承継支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	14,922	14,922	事業承継専門員2人を配置し、支援機関の訪問等を通じ、事業者の事業承継を支援し、事業承継診断を2,962件実施した。
	31 水産加工業企業力強化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	24,446	24,446	県内の水産加工業者の経営課題の解決を図るため、専門家派遣(19社108回)を実施するとともに、新たな経営戦略の導入に取り組む事業者に一貫した伴走支援(3社)を実施した。また、生産性改善活動支援(3社)により、生産効率の向上や人材育成を実施した。
	32 中小企業等デジタル化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	182,765	182,765	生産性向上等を目的とした中小企業等のデジタル化の取組についてアドバイザー派遣(445回)及び導入経費の補助(92件)を実施した。
	33 中小企業共同化チャレンジ事業	経済商工観光部 中小企業支援室	9,000	9,000	複数事業者で構成されるグループ(2者、5者)での、新事業展開や業務共同処理に係る取組を支援し、補助を実施した。
	34 小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	10,345	10,345	小規模事業者の持続的経営や経営革新の促進を図るため、商工会・商工会議所においてセミナーの開催(21回)や個別指導(127件)を実施し、経営計画等の策定(65件)を支援した。これらの支援により、販路開拓や生産性向上の取組を支援する小規模事業者持続化補助金の獲得に寄与した(9件)。
	35 中小企業等再起支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	105,627	105,627	物価高騰に伴う買い控えや燃料費・仕入価格の上昇、令和7年米国の関税措置の影響により厳しい状況に置かれている中小企業等が、早期の再起を図るために行う販路開拓、生産性向上等に係る新たな取組に要した経費を補助した(314件)。
	36 食品製造業経営力強化サポート事業	農政部 食産業振興課	23,759	23,759	専門家派遣事業として14者に対し5人の専門家を延べ60回派遣し、108時間の指導を実施した。また、専門家派遣事業のうち8者に対しては専門家からのアドバイスに基づき実践する経営改善活動の一部を補助した。さらに、県内食品製造事業者を対象としたフードビジネス塾を開催し全7回の連続した講座に10者が参加した。

（単位：千円）

対象パッケージ ／ 事業		担当部局 課室	決算額 （繰越額）	うち基金活用額	事業実績等
小計 ④（8事業計）			172,690 (62,344)	121,327 (31,172)	
	37 高度産業人材育成センター運営事業	経済商工観光部 新産業振興課 自動車産業振興室	5,257	70	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」（5講座（一部オンデマンド実施）、修了生62人）において研修を実施し、高度産業人材の養成を行った。また、「みやぎ高度電子機械人材育成センター研修」（全5日間）では、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修を開催した。（受講者17人、うち修了者17人）
	38 半導体人材育成・産学連携推進事業	経済商工観光部 半導体産業振興室	23,527	23,527	東北大学「半導体人材育成プラットフォーム」の開発支援を実施し、当該プラットフォーム上で、基礎講座・応用講座が公開された。その他、県の半導体産業をPRする冊子の作成、県立高校の学生を対象とした半導体製造装置企業の見学会（全3校、参加者108人）の開催、小中学生向けイベント（全10回、参加者237人）、首都圏のUIJターン就職を志望する学生向けイベント（参加者38人、参加企業4社）など、県内外幅広く、半導体に関する理解を深めるための取組を実施した。
	39 現地人材サポート体制構築事業	経済商工観光部 国際政策課	59,233 (60,000)	29,616 (30,000)	台湾、ベトナム、インドネシアの3か国に相談窓口を設置し、外国人材の企業等への就職又は留学希望者等の公立日本語学校への留学に関する相談や問い合わせ等に対応した。また、外国人材及び教育機関等を対象としたセミナーやフェアなどを開催したほか、特設ホームページの開設及びSNSによる情報発信等を行い、県内企業等とのマッチング支援及び留学希望者等の母集団形成及び留学生募集等の支援を図った。
	40 外国人材受入体制モデル構築事業	経済商工観光部 国際政策課	25,000	25,000	「大崎市立おおさき日本語学校」の設置者である大崎市に対し、「外国人材受入体制モデル構築補助金」を交付し、外国人材受入体制構築のモデルとなる地域における取組の推進を図った。
	41 デジタル人材採用・育成支援事業	企画部 産業デジタル推進課	39,563	39,563	学生等の県内IT企業等への就業を促進し、県内IT企業の認知度向上のために行う事業(3件)に対して経費の一部を支援するとともに、県内IT企業へ採用された未経験者等、中堅層、高度IT技術者向け育成研修を実施した（89社233名）。
	42 産業デジタル化支援事業	企画部 産業デジタル推進課	16,580	1,156	中小企業等の経営者や担当者向けに、デジタル化推進セミナーを全6回（参加者計277人）開催した。
	43 産業人材養成教員研修事業	教育庁 教職員課	1,257	1,257	最先端の技術・技能を有する専門学校及び企業14団体に、延べ19人の工業等を担当する教諭を派遣するとともに、企業から招聘型の研修には4人の教諭が参加し、産業分野での最新技術を習得することで、教職員の指導力の向上を図った。
	44 専門教育次世代人材育成プロジェクト事業	教育庁 高校教育課	2,274 (2,344)	1,137 (1,172)	石巻地域の専門高校4校（石巻商業、水産、石巻工業、石巻北）で学校間の学びを融合した新たな視点から地域の課題解決プロジェクトに取り組んだ。パートナーシップ協議会を編成し、地域を学びをフィールドとした学習展開について意見交換を行った。具体的には、生徒委員会（11回）、運営委員会（3回）を開催し、商品開発のアイデアをまとめたほか、企業訪問の実施し、プロジェクトの成果を中間成果発表会を実施し、発表した。
小計 ⑤（10事業計）			212,007 (132,059)	136,942 (66,029)	
1-5 人材確保 支援	45 ものづくりカレッジプロジェクト推進事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	20,930	20,930	産業界と理工系学部を有する県内私立大学が連携し、大学1～3年生を主な対象とする講演会等の取組について実施・広報したほか、企業・大学がインターンシップ等に前向きに取り組む環境づくりに向けた準備を進め、延べ2,086人の学生が参加した。
	46 立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工観光部 産業立地推進課	509	509	立地企業と合同による高校等への訪問(計62回)を行い、立地企業の雇用確保に向けた支援を行った。
	47 宮城UIJターン助成金事業	経済商工観光部 雇用対策課	16,746	16,746	UIJターンによりプロフェッショナル人材を受け入れた県内中小企業等に対し10件の助成金を支給した。
	48 副業・兼業人材活用支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	36,879	18,454	副業兼業人材の活用を促すための県内企業向けセミナーを開催し149社が出席した。また、副業・兼業マッチングサイトの運営により、72件のマッチングに繋がった。
	49 男性育休取得奨励金	経済商工観光部 雇用対策課	20,400	20,400	男性育休「28日以上6か月未満」取得による申請（200千円）が72社、「6か月以上」取得による申請（500千円）が12社の計84社、20,400千円の交付実績となった。
	50 プロフェッショナル人材戦略拠点（半導体）運営事業	経済商工観光部 雇用対策課	22,568 (29,828)	11,284 (14,914)	県内の半導体関連企業へプロフェッショナル人材戦略マネージャー等を派遣し、半導体関連において57件の人材マッチングに繋がった。
	51 Enjoy Mobility!!!! クルマの魅力発信事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	474	474	クルマの魅力を広く発信し、若年層をはじめとする県民のクルマに対する関心を高めることで、自動車産業における人材確保を図るため、モビリティイベント等を開催する市町村に対して補助金を交付した（1件）ほか、県庁舎1階ロビーにおいて、シエンタやジャパンタクシーなどの県内生産車種を展示するイベントを開催した（1回）。
	52 外国人材活躍推進事業	経済商工観光部 国際政策課	45,776 (51,965)	22,991 (25,982)	外国人材採用・定着支援事業を実施し、企業と人材間で113件のマッチングがあった。また、外国人材向けセミナーや企業向けセミナーのほか、県内就労者と企業の交流会、台湾人材向け宮城県ツアー、留学生向け企業訪問ツアーを実施した。また、外国人材受入企業4社へコンサルティングを実施し、県内企業2社にキャリアアップ補助金を交付した。県内企業における外国人材向け日本語講座に計149名が参加した。
	53 外国人材現地ジョブフェア事業	経済商工観光部 国際政策課	47,726	25,155	覚書に基づき開催した「みやぎジョブフェアinインドネシア2025」は236団体、463名の参加があり、計587の求人があった。また、「みやぎのカンボジアジョブフェア2025」を開催し、企業向けのセミナーや県民を対象としたイベントに約40団体、約50名が参加した。
	54 外国人材現地ジョブフォーラム事業	経済商工観光部 国際政策課	0 (50,266)	0 (25,133)	R8年度へ事業を繰越した。
小計 ⑥（28事業計）			1,205,341 (140,571)	1,177,817 (120,286)	

（単位：千円）

対象パッケージ ／ 事業		担当部局 課室	決算額 （繰越額）	うち基金活用額	事業実績等
1-6 地域産業 振興促進	55 地域支援事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	6,629	6,629	各地方振興事務所、地域事務所において、企業紹介ガイドブック作成（4圏域266社掲載）、親子工場見学会の実施（2圏域19社456人参加）、管内企業に対する社員研修・DX推進支援など、地元企業の周知や地域産業の持続的な発展に繋げた。
	56 地域ポイント等導入支援事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	814,820	814,820	デジタルポイント「みやぎポイント」を活用したキャンペーンを展開して自然災害避難支援アプリの登録者をおよそ110万名まで拡大するとともに、9億円相当のポイント発行により域内消費を喚起した。
	57 みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,649	7,037	国及び県指定の伝統的工芸品の需要開拓事業等への支援として、計13件の補助を行った。また、（一財）伝統的工芸品産業振興協議会等が主催する展示販売会等への出展や、県の主催・共催による展示販売会の開催等により、販路拡大を支援したほか、伝統的工芸品を生産する新たな担い手確保を目的としたインターンシップを開催し、担い手2名が誕生した。
	58 みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,500	8,500	県内で生産された優れた工業製品の中から、技術、品質、安全安心など10項目の基準をクリアした8製品を第18回「みやぎ優れMONO」として認定し、各種の特典や支援を実施した。
	59 次世代自動車技術実証推進事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	10,871	10,871	沿岸被災地における地域課題の解決や低炭素なまちづくり、先進的な自動車技術の地域社会への応用検証を行うため、県、沿岸5市町、トヨタ自動車東日本（株）の7者で締結した協定に基づき、AIを活用したデマンド交通に係る実証事業や研究・調査等（2町）に対して補助金を交付したほか、関係機関との調整など側面支援を行った。
	60 ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	44,800	44,800	誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの普及及び利活用を促進し、県内自動車関連企業の生産活動の活性化や、県内企業の取引拡大・新規参入による県内の自動車関連産業の振興を図るため、ユニバーサルデザインタクシーを導入するタクシー事業者等に対して補助金を交付（33件、83台）した。
	61 次世代型商店街形成支援事業	経済商工観光部 商工金融課	5,995	5,995	時代に適合した商店街を構築するため、商店街の将来ビジョン形成（3団体）を支援するとともに、ビジョンに基づき課題を解決するための事業（3団体）を支援し、商店街の活性化に取り組んだ。
	62 商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工観光部 商工金融課	9,077	9,077	商店街活動を持続していくため、セミナーの開催（修了者28人）、トライアル事業の助成（12団体）、交流会の開催により、若手や女性リーダーを育成し、商店街活性化に向けた機運を高めた。
	63 買い物機能強化支援事業	経済商工観光部 商工金融課	1,392	1,392	買い物弱者対策のため、無店舗地区への新規出店（1事業者）を支援し、地域の買い物機能強化に取り組んだ。
	64 商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業	経済商工観光部 商工金融課	734 （15,300）	367 （7,650）	商工会（1団体）及び商工会議所（1団体）において当該補助金を活用し、訪日外国人の受入体制強化に向け、各地域の課題に応じた事業を実施した。
	65 観光地周遊促進事業	経済商工観光部 観光戦略課	19,992	19,992	県内3地区において、紅葉時期等の観光シーズンに合わせ、駐車場や観光施設にセンサーやAIカメラを設置して混雑状況を把握し、デジタルマップによる情報発信を実施した（デジタルマップ閲覧数:計5,225回）。
	66 教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部 観光戦略課	27,853	21,196	修学旅行等の教育旅行の誘致を促進するため、関係機関と協力・連携し、北海道、首都圏及び関西圏において、旅行会社や学校教員を対象とした説明会等を実施したほか、学校教職員等を対象としたモニターツアーを開催した。 また、訪日教育旅行の誘致を促進するため、教育関係者を対象としたモニターツアーを開催したほか、台湾現地説明会を実施した。
	67 外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 観光戦略課	21,708	21,708	台湾、大連に設置しているサポートデスクにおいて、現地での情報発信を行ったほか、県公式SNSで県内観光情報発信の強化を図った（フォロワー数は約31万人）。
	68 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	8,907 （7,417）	4,867 （3,709）	コーディネーターによる個別相談対応を327件、海外ビジネスマッチング支援を71件実施した。輸出した企業数は107社（うち初めて20社）。
	69 ものづくり海外販路開拓支援事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	21,100 （8,776）	12,407 （4,388）	海外で開催される国際展示会（2回・5社）への出展を支援したほか、香港において県産工芸品のテストマーケティングを実施し（参加事業者は10社）、海外での販路開拓を支援した。
	70 半導体関連産業海外販路開拓支援事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	0 （9,078）	0 （4,539）	R8年度へ事業を繰越した。
	71 対宮城県直接投資促進事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	1,788	1,788	海外企業を招へいし、現地視察などによる県内投資環境のPRを行うとともに、県内企業や大学研究者とのビジネスマッチング（20件）を実施した。
	72 みやぎIT商品販売・導入促進事業	企画部 産業デジタル推進課	9,594	9,594	IT商品の開発・改良をおこなう事業に対して、商品の開発及び改良費用の一部を補助した（3件）。 優れたIT商品を認定し（3社3商品）、県ホームページへの掲載やロゴマークの付与等を通じたPR支援をおこなった。また、過年度に認定した商品について販売促進活動費用の一部を補助した（1社1商品）。
	73 先進的デジタル産業振興支援事業	企画部 産業デジタル推進課	15,423	15,423	AI/IoT技術等の先進的デジタル技術を活用した実証事業に対して、費用の一部を補助した（2件）。また、産学情報技術データベースの運用及び、交流イベント等の開催（セミナー等4件、現場見学型のスタディツアーを1件、延べ58人参加）により、異業種間交流を促進した。
	74 DX関連スタートアップ支援事業	企画部 産業デジタル推進課	24,024	23,024	ピッチコンテストを開催し、革新的なスタートアップ10者が登壇。資金調達や商談等に関する交渉が24件生まれた。 起業等に挑む若者の裾野拡大のため事業創出体験プログラムを開催し、19名の大学生等が参加した。

（単位：千円）

対象パッケージ ／ 事業		担当部局 課室	決算額 （繰越額）	うち基金活用額	事業実績等
	75 再エネ電力調達マッチング支援事業	環境生活部 環境政策課	5,096	5,096	県有未利用地1か所を対象に貸付公募を実施したところ、2者から応募があり、そのうち1者と事業実施に関する協定を締結した。現在、当該事業者において、令和9年度中の発電開始に向けて事業計画書を作成している。また、今後予定している小水力発電2か所における売電手法を検討した。
	76 水素エネルギー産業創出事業	環境生活部 次世代エネルギー室	562	562	水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、大学・研究機関、先進的取組を行う自治体・大手企業などから講師を招き、カーボンニュートラルポートの取組と連携した水素エネルギー産業創出セミナーを1回開催し、港湾エリアを中心とする県内事業者等（11団体）を対象に、港湾を起点とした水素の利活用等に関する情報を提供した。
	77 アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部 農業振興課	48,468	48,468	次世代トップリーダーを対象とした講座（7人受講）や販売力向上のための販売戦略講座（5社6名受講）等各種講座の開催及び専門家派遣（19経営体、77回）による経営課題の解決を支援した他、施設整備への補助（1件）を実施した。
	78 みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	農政部 園芸推進課	1,531	331	農業参入フェア（2回、東京・大阪会場）に出展し、参入を検討する企業（16社）の相談 に応じたほか、来庁やweb会議により35件の参入相談、うち26社について企業訪問を行い、本県への参入を促した。また、PR用クリアファイルを作成し、農業参入フェア及び企業訪問で活用した。
	79 多様で特色のある県畜産物の生産消費促進事業	農政部 畜産課	17,966	14,012	県内6事業者のICT機器導入を支援し、労働生産性の向上が図られた。県内の特色ある畜産物（鶏卵、豚肉）の販促資材作成と販売会やフェアの開催（7回）のほか、各販売会等への出展支援（6事業者）を行った。
	80 陸上養殖経営体育成事業	水産林政部 水産業基盤整備課	105 （100,000）	105 （100,000）	漁業者や水産加工業者等に対して、陸上養殖の普及を図るため、陸上養殖に関するセミナーを開催した（1回）。加えて、閉鎖循環式陸上養殖のモデルとなりうる事業者に対して、本システムの導入に係る費用の支援を行った（3者に対し交付決定。事業はR8へ繰越）。陸上養殖システム導入支援補助金活用事業者（1者）に対し、専門家派遣による技術支援を行った。
	81 仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部 空港臨空地域課	14,755	14,755	仙台空港の旅客数拡大への寄与が期待されるLCCやRJと連携し、就航地先紹介等による利用促進に係る取組みや、航空機を利用したことがない若年層に対する航空機旅行の魅力発信のための取組みを通じて、新たな航空需要の創出を図った。（実施事業数：2件）また、航空貨物取扱量増加に向け就航地先の空港隣接地で開催される物産展等への輸送実証（2件）を行い、核となる商材の掘り起こしと輸送に係る課題の調査・分析を実施した。
	82 航空路線誘致促進事業	土木部 空港臨空地域課	55,000	55,000	仙台空港に新規就航する航空会社や既存路線の増便、機材の大型化を実施した航空会社等に対して、仙台空港国際化利用促進協議会を通じて助成金を交付し、新規航空需要の創出を促進した（助成金実績：4件）。
災害対策パッケージ 合計 B ⑦・⑧（11事業計）			248,674 （102,343）	115,998 （10,243）	
小計 ⑦（3事業計）			155,266 （102,343）	28,852 （10,243）	
2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化	83 防災・減災森林インフラ整備事業	水産林政部 森林整備課	140,532 （102,343）	14,118 （10,243）	頻発化・激甚化する自然災害に備え、指定避難所や避難路など重要施設の安全性を確保するため、老朽化した既存治山施設（32施設）の機能強化等対策を実施した。
	84 ブロック塀等除却助成事業	土木部 建築宅地課	5,055	5,055	通学路等の危険なブロック塀等の除却工事に対する助成事業を行う市町村に対して、市町村負担分の一部を助成（29市町136件）し、危険なブロック塀等の改善を図った。判定が「除却が必要」な危険なブロック塀等の件数は、令和6年度の34件から減少し、31件となった。
	85 小規模防災機能強化補助事業	教育庁 施設整備課	9,679	9,679	市町村が実施する小中学校施設の防災対策事業（非構造部材の耐震対策工事）に要する経費の一部を補助し、耐震化の促進を図った。 （3市町8校）
小計 ⑧（8事業計）			93,409	87,146	
2-2 防災体制の整備	86 私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部 私学・公益法人課	11,385	11,385	私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業に要する経費の一部を補助し、私立学校（高等学校１校）の防災対策を支援した。
	87 中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	16,606	16,606	災害発生時等における中小企業等の事業継続及び地域住民との連携推進を図るため、中小企業等がBCP・事業継続力強化計画を実践するための備蓄品（7件）及び設備（2件）の導入を支援した。
	88 被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業	復興・危機管理部 復興支援・伝承課	253	253	東北大学災害科学国際研究所との共同研究として研修プログラムを作成し、講師となる企業を選定するとともに講義可能な内容を取りまとめた。また、セミナー形式研修（１回）において、受講者へアンケートを実施し、次年度以降に実施する研修の参考とした。
	89 水災補償付き火災保険等加入支援事業	復興・危機管理部 復興支援・伝承課	16,081	16,065	新たに水災保険・地震保険等に加入した方々が負担する経費の一部を補助（1,157件）し、災害からの円滑な生活再建に向けた自助の取組の促進を図った。
	90 地域防災リーダー育成等推進事業	復興・危機管理部 防災推進課	17,525	11,278	防災指導員養成講習（地域防災コース、企業防災コース）を18回開催し、563人の防災指導員を養成した。また、フォローアップ講習（地域防災コース、企業防災コース）を14回開催し、328人が修了するなどし、地域・企業における防災知識の習得を図った。
	91 災害用石油製品備蓄事業	復興・危機管理部 防災推進課	1,443	1,443	東日本大震災における燃料不足の教訓を踏まえ宮城県石油商業組合・宮城県石油商業協同組合と締結した協定に基づき、揮発油等の石油製品を災害対応型中核給油所35か所及び小口燃料配送拠点5か所で適正な備蓄及び管理を行うための経費の一部を支援した。
	92 地域建設産業災害対応力強化支援事業	土木部 事業管理課	29,854	29,854	県内の建設業者42者及び建設関連業者5者の計47者に29,854千円の補助金を交付し、防災体制の構築や災害対応力の強化を図った。また、本事業では、BCP（事業継続計画）を策定済み又は策定することを誓約した企業を補助要件としていることから、交付決定した者のうち未策定の21者について、BCPの策定促進が着実に図られた。

（単位：千円）

対象パッケージ ／ 事業	担当部局 課室	決算額 （繰越額）	うち基金活用額	事業実績等
93 みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁 保健体育安全課	261	261	将来の地域防災活動の担い手を育成するため、県内の高校生を対象とした研修会を開催し、研修修了者117人を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定した。また、全員が「宮城県防災指導員」に認定された。
総合計 A＋B（93事業）		6,452,679 (507,360)	6,091,706 (297,773)	

※ 事業ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合がある

※ カッコ内の金額は、令和7年度から8年度への繰越額